



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月20日

上場会社名 株式会社 郷鉄工所 上場取引所 東・名
 コード番号 6397 URL http://www.gohiron.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長瀬 隆雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 若山 浩人 (TEL) 052(586)1123
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,831	△32.6	△699	—	△751	—	△903	—
27年3月期	5,687	—	104	—	72	—	57	—
(注) 包括利益	28年3月期		△917百万円 (—%)		27年3月期		73百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
28年3月期	△74.62	—	—	△12.2	△18.3	
27年3月期	4.75	—	20.0	1.0	1.8	
(参考) 持分法投資損益	28年3月期		—百万円	27年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
28年3月期	5,084	△594	△11.7	△49.12		
27年3月期	7,279	323	4.4	26.70		
(参考) 自己資本	28年3月期		△594百万円	27年3月期		323百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△139	△17	△362	△318
27年3月期	△67	△211	180	200

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%		
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
29年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—	

(注) 平成29年3月期の期末配当予想額は未定です。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,996	58.3	29	—	0	—	△6	—	△0.50
通期	6,195	37.1	72	—	23	—	10	—	0.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	12,127,500株	27年3月期	12,127,500株
28年3月期	20,060株	27年3月期	19,262株
28年3月期	12,107,716株	27年3月期	12,108,779株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,790	△33.1	△700	—	△751	—	△913	—
27年3月期	5,667	44.1	114	—	83	—	66	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△75.44	—
27年3月期	5.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	5,081	—	△596	—	△11.7	—	△49.23	
27年3月期	7,281	—	331	—	4.6	—	27.41	

(参考) 自己資本 28年3月期 △596百万円 27年3月期 331百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,969	58.7	0	—	△5	—	△0.41	
通期	6,137	37.1	23	—	11	—	0.91	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
7. その他	35
(1) 生産、受注及び販売の状況	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当事業年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出・生産が上向きつつあり、雇用情勢も改善され、緩やかな回復基調が続いている一方で、個人消費は弱含みに推移し、金融市場の変動による影響もあり、依然として不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、民間設備投資、公共投資共に低調に推移し、また、企業間の価格競争は激化が続き、非常に厳しい状況でありました。

このような情勢のなか、当社グループといたしましては、積極的な営業活動を展開し、受注の拡大に努めました結果、受注高は、56億8,947万円と前年同期と比べ12億8,429万円(18.4%)の減少、売上高は、38億3,142万円と前年同期と比べ18億5,578万円(32.6%)の減収、受注残高は、40億2,651万円と前年同期と比べ18億5,805万円(85.7%)の増加となりました。

セグメント別の販売状況につきましては、次のとおりであります。

破碎粉砕機事業は、破碎機本体の売上が減少いたしまして、1億9,330万円と前年同期と比べ3,548万円(15.5%)の減収となりました。

橋梁鉄構及び水処理装置事業は、橋梁工事、水処理工事関係の売上が増加いたしまして、9億530万円と前年同期と比べ2億4,096万円(36.3%)の増収となりました。

環境装置事業は、太陽光発電所設備の売上が減少いたしまして、10億5,073万円と前年同期と比べ16億444万円(60.4%)の減収となりました。

ライニング製品事業は、シートライニング鋼管の売上が減少いたしまして、8億9,135万円と前年同期と比べ613万円(0.7%)の減収となりました。

役務収益事業は、商業用施設の賃貸料が増加いたしまして、1億5,549万円と前年同期と比べ2,978万円(23.7%)の増収となりました。

その他の機械事業は、ダクト設備の売上が減少いたしまして、3億7,262万円と前年同期と比べ3,065万円(7.6%)の減収となりました。

その他事業は、他社製品の取扱いが減少いたしまして、2億6,260万円と前年同期と比べ4億4,980万円(63.1%)の減収となりました。

当連結会計年度は、需要の低迷が続くなか業績の回復に努力いたしました結果、利益につきましては、営業損失6億9,947万円、経常損失7億5,107万円、親会社株主に帰属する当期純損失9億347万円となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、金融市場の変動による影響や、海外景気の下振れが懸念されるものの、雇用・所得環境の改善や、各種政策効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されます。このような情勢のなか、当社といたしましては、新事業の取り組みとして、小型ガスエンジンを利用した「バックアップ電力対応型発電機」の製造・販売を進めていく予定であります。また引き続きメガソーラー事業として、杭・基礎架台等のプラント工事への受注に取り組みます。ライニング製品におきましては、日本バルカー工業㈱との連携を密にコストダウン施策に全力で取り組むとともに原価低減を迫及してまいります。

翌連結会計年度につきましては、破碎機事業部門において、市場の動向が上向いており、当社におきましても、破碎機の出荷が増加してきております。また、環境装置部門におきましても同様に、環境事業者向け破碎機の出荷が増加してきており、当連結会計年度の受注残高も増加してきております。以上のことから、破碎機事業部門・環境装置部門の両部門に対しての増加が見込めると判断しております。なお、上記の「バックアップ電力対応型発電機」に関しましては、翌連結会計年度に与える影響については、量産体制に入る前の段階であるため、軽微なものと思われまます。セグメント別の売上高は、破碎粉砕機事業4億700万円、橋梁鉄構及び水処理装置事業6億9,700万円、環境装置事業25億200万円、ライニング製品事業9億900万円、役務収益事業1億5,500万円、その他の機械事業6億6,000万円、その他事業8億6,500万円、合計61億9,500万円、営業利益が7,200万円、経常利益が2,300万円、親会社株主に帰属する当期純利益が1,000万円の業績予想であります。

当期におきましては、多額な損失の計上により、債務超過の状態となりました。当社グループとしましては、この債務超過の状態を早急に解消すべく、様々な施策を検討してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

当連結会計年度末における総資産は、50億841万円となり、前連結会計年度末と比較して21億9,510万円の減少となりました。これは、主としてたな卸資産が3億2,826万円増加したものの、現金及び預金が5億6,919万円、受取手形及び売掛金が14億9,213万円、未収消費税等が1億8,017万円、それぞれ減少し、貸倒引当金が3億3,515万円増加したことによるものであります。負債は、56億7,881万円となり、前連結会計年度末と比較して12億7,705万円の減少となりました。これは、主として、支払手形及び買掛金が10億8,785万円、短期借入金が1億9,360万円、1年内返済予定の長期借入金が1億4,112万円、それぞれ減少したことによるものであります。純資産は、△5億9,470万円となり、前連結会計年度末と比較して9億1,804万円の減少となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純損失の計上による繰越利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、3億1,834万円（負の現金及び現金同等物）と前年同期と比べ5億1,920万円の減少となりました。なお、連結貸借対照表上の現金及び預金残高は4億2,211万円ですが、キャッシュ・フロー計算書上の負の現金同等物である当座貸越が6億8,000万円であるため、キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の残高はマイナスとなっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、前年同期（6,728万円の資金の減少）に比べ7,189万円増加し、1億3,917万円となりました。これは、売上債権の減少が30億1,694万円増加したものの、仕入債務の減少が28億8,537万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、前年同期（2億1,144万円の資金の減少）に比べ1億9,408万円減少し、1,735万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が8,571万円減少したこと、定期預金の増減額が8,999万円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、前年同期（1億8,069万円の資金の増加）に比べ5億4,336万円減少し、3億6,267万円となりました。これは、短期借入金の純増減額が1億8,360万円、長期借入れによる収入が3億6,000万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	4.4	△11.7
時価ベースの自己資本比率	24.4	36.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注5）平成27年3月期及び平成28年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当については業績に対応した安定的な配当を行うことを基本としつつ、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当期の配当につきましては、当期の業績ならびに上記の基本方針を総合的に勘案して、無配とさせていただく予定であります。また、次期の配当につきましては、先行き不透明な経営環境が続くなか、今後の収益状況等を見極める必要があることから、現時点での配当実施について未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

(業績の変動要因について)

- ①当社グループ製品の砂利碎石他撰別装置は、国内建築土木業界の景気動向に大きく左右され、また企業間の競争も厳しく、金額変動が大きい傾向があります。
- ②橋梁鉄構及び水処理装置につきましては、公共工事、国、地方公共団体の予算削減を反映して、既存分野における市場が縮小し、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ライニング製品の売上につきましては、半導体市場の動向に大きく影響を受けております。
- ④環境装置（大型）につきましては、設置許可申請書等の手続きから完成引渡しまで数年を要し売上が大きく変動いたします。
- ⑤当社グループは、平成28年3月期において、債務超過の状態であります。そのことから、1年以内に債務超過が解消出来ない場合は上場廃止になる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度にマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、当連結会計年度は営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し債務超過の状態であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、これらの事象又は状況を改善すべく、収益改善に向けた施策を今後も継続して推進することはもとより、まずはこの債務超過の状態を早急に解消すべく、様々な施策を検討してまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、各取引金融機関に対してなお一層の協力・支援を要請してまいります。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案であり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

2. 企業集団の状況

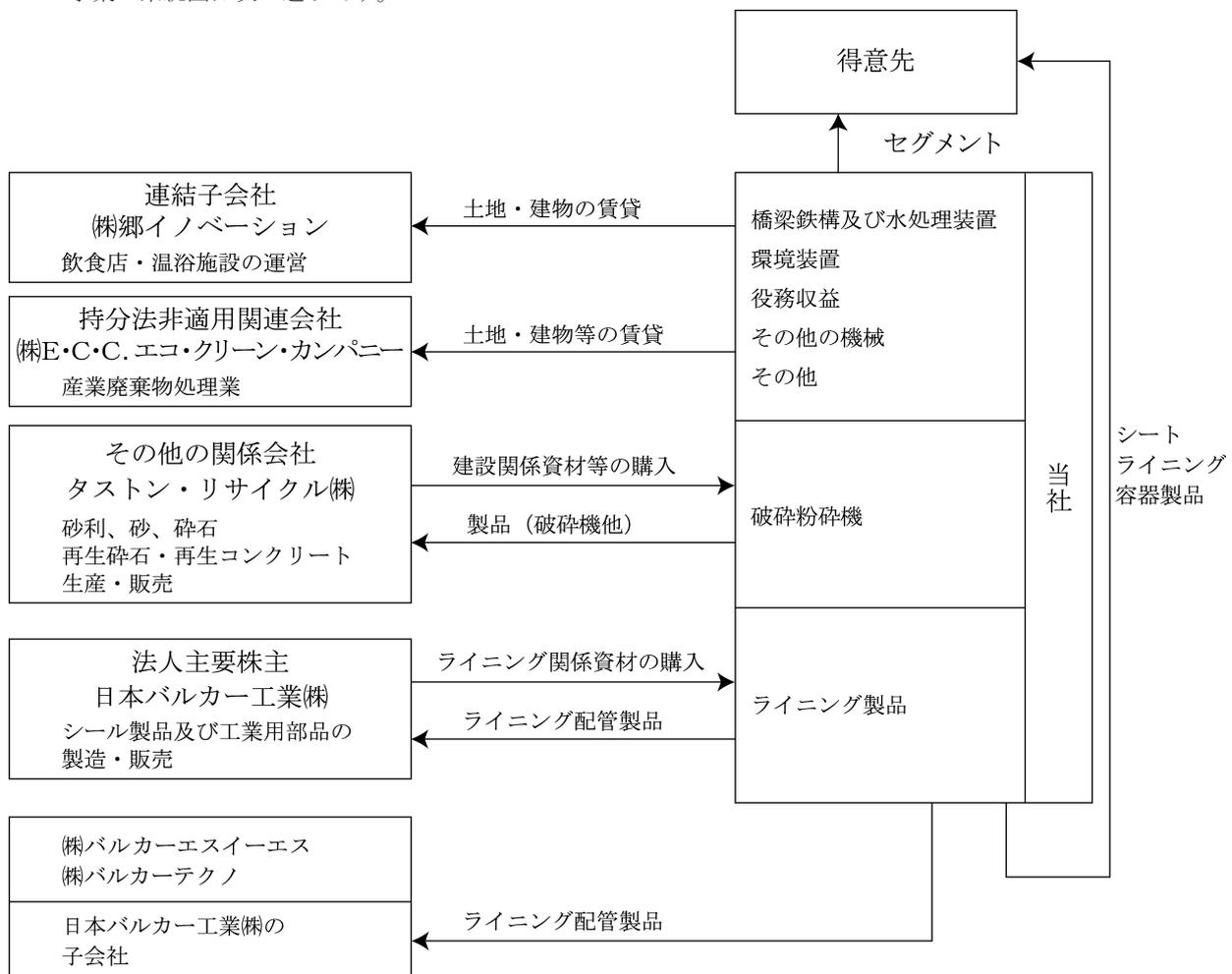
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社1社、持分法非適用関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、建設機械・一般産業機械等の製造、販売を主な内容とし、それに関連する事業活動を展開しております。

なお、当社は、法人主要株主である日本バルカー工業㈱（シール製品及び工業用部品の製造・販売会社）よりライニング関係資材を購入してライニング製品を製造し、ライニング製品のうちライニング配管製品を同社及び同社の販売子会社へ販売しております。シートライニング容器製品の販売につきましては、日本バルカー工業㈱から事業移管を受け、当社にて販売活動を行っております。

また、その他の関係会社、タストン・リサイクル㈱（砂利、砂、再生砕石・再生コンクリート生産・販売会社）へ建設機械、建設関係資材等（工事を含む）を販売及び購入しております。持分法非適用関連会社である㈱E・C・C. エコ・クリーン・カンパニーでは、産業廃棄物処理業を行っております。

それに加え、本社土地有効利用の一環として、連結子会社である㈱郷イノベーションにて飲食店を運営しており、今後、温浴施設の運営等の事業展開を計画しております。

事業の系統図は次の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、時代の変化と諸環境の変化に敏速に対応した積極的な経営で地域経済、社会の発展に貢献することを経営理念とし、そのために高付加価値商品の実現、効率の追求に根ざしたためめ経営の変革、収益性重視への意識改革を、スピードをあげて進めることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は目標とする経営指標としてROA（総資産営業利益率）を重視しています。それは、過大な資産・負債を抱えず小さなバランスシートでいかに大きな利益をあげるかという資本効率をあらわすROAを重視した経営が必要と認識しているからです。

売上の拡大、収益性の向上を図るべく過大な資産・負債を抱えない経営の実践に注力いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針でも記載したとおり、時代の変化と諸環境の変化に敏速に対応した積極的な経営で破砕粉砕事業をシェア拡大して安定収入基盤を確保しながら、橋梁鉄構事業・建築土木関連事業の受注を維持し、新事業として、小型ガスエンジンを利用した「バックアップ電力対応型発電機」の製造事業を開始し、インフラへのレジリエンス（大災害に対する復元力、耐久力）強化へ取り組み、防災事業への展開を図って参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度において、破砕粉砕機事業の収益は順調に推移しましたが、橋梁鉄構及び水処理装置事業の収益は価格競争の中、収益が低下してきております。環境装置事業においては個別製作によるものが多く、作業工数の増加、外注価格の上昇等により利益率が大きく変動しております。このような状況におきまして、企業として生き残るには自社の強みを強化維持し、その戦略の確立が不可欠と認識しております。

今後、当社グループの強みであります土地の有効活用、付加価値のある新たな自社製品の開発販売を全社一丸となって取り組むとともに、顧客の信頼を築くためのクレームゼロ体制の強化、顧客要求事項の正確な把握等を行い、製造・技術・営業が情報共有した製品作りをめざしていきます。

なお、「1.経営成績・財政状態に関する分析(5)継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは、これらの事象又は状況を改善すべく、収益改善に向けた施策を今後も継続して推進することはもとより、まずはこの債務超過の状態を早急に解消すべく、様々な施策を検討してまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、各取引金融機関に対してなお一層の協力・支援を要請してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮した結果、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 991,306	※2 422,114
受取手形及び売掛金	※4 3,109,596	※4 1,617,462
商品及び製品	106,532	144,036
仕掛品	460,786	749,382
原材料及び貯蔵品	418,671	420,839
その他	260,102	332,433
貸倒引当金	△51,903	△241,588
流動資産合計	5,295,091	3,444,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2、※3 735,426	※2、※3 632,947
機械装置及び運搬具(純額)	※2、※3 198,182	※2、※3 147,159
土地	※2、※3 665,735	※2、※3 641,917
リース資産(純額)	46,404	79,085
建設仮勘定	32,211	—
その他(純額)	12,554	15,240
有形固定資産合計	※1 1,690,514	※1 1,516,351
無形固定資産		
リース資産	10,408	5,333
その他	7,152	7,624
無形固定資産合計	17,561	12,957
投資その他の資産		
投資有価証券	72,506	57,055
その他	347,636	342,626
貸倒引当金	△144,091	△289,558
投資その他の資産合計	276,052	110,123
固定資産合計	1,984,127	1,639,432
資産合計	7,279,219	5,084,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,834,656	1,746,805
短期借入金	※2 1,575,000	※2 1,381,400
1年内償還予定の社債	38,400	28,400
1年内返済予定の長期借入金	※2 604,372	※2 463,243
リース債務	20,578	29,672
未払法人税等	11,823	1,587
未払消費税等	—	74,651
賞与引当金	23,449	23,605
工事損失引当金	5,819	45,561
設備関係支払手形	29,337	1,710
その他	223,381	278,566
流動負債合計	5,366,818	4,075,202
固定負債		
社債	65,100	36,700
長期借入金	※2 1,019,178	※2 1,073,015
リース債務	40,275	64,531
繰延税金負債	11,241	13,017
退職給付に係る負債	77,833	68,790
資産除去債務	55,145	55,145
長期預り保証金	319,570	284,037
その他	708	8,375
固定負債合計	1,589,053	1,603,612
負債合計	6,955,872	5,678,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	606,375	606,375
資本剰余金	1,352	1,352
利益剰余金	△307,528	△1,211,007
自己株式	△2,136	△2,334
株主資本合計	298,062	△605,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,284	10,912
その他の包括利益累計額合計	25,284	10,912
純資産合計	323,347	△594,701
負債純資産合計	7,279,219	5,084,113

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5,687,204	3,831,422
売上原価	※1、※2 4,865,623	※1、※2 3,525,026
売上総利益	821,580	306,396
販売費及び一般管理費	※3、※4 716,880	※3、※4 1,005,872
営業利益又は営業損失(△)	104,699	△699,476
営業外収益		
受取利息	183	117
受取配当金	1,469	1,445
業務受託料	3,333	555
作業くず売却益	4,545	4,053
債務勘定整理益	※5 5,330	—
その他	2,280	2,522
営業外収益合計	17,143	8,694
営業外費用		
支払利息	45,616	56,612
その他	3,510	3,681
営業外費用合計	49,127	60,294
経常利益又は経常損失(△)	72,715	△751,075
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	290
関係会社株式売却益	5,180	—
受取保険金	※9 12,403	—
特別利益合計	17,583	290
特別損失		
固定資産売却損	—	※6 8,440
減損損失	—	※8 118,229
固定資産除却損	※7 116	※7 1,759
会員権評価損	200	175
災害による損失	※9 11,355	—
固定資産撤去費用	10,700	9,014
特別損失合計	22,372	137,619
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	67,927	△888,404
法人税、住民税及び事業税	8,823	1,933
法人税等調整額	△1,852	13,139
法人税等合計	6,970	15,073
当期純利益又は当期純損失(△)	60,956	△903,478
非支配株主に帰属する当期純利益	3,380	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	57,576	△903,478

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	60,956	△903,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,687	△14,372
その他の包括利益合計	※1 12,687	※1 △14,372
包括利益	73,644	△917,850
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	70,264	△917,850
非支配株主に係る包括利益	3,380	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	606,375	1,352	△365,105	△1,994	240,628	12,596	12,596	253,225
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益			57,576		57,576			57,576
自己株式の取得				△142	△142			△142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						12,687	12,687	12,687
当期変動額合計	—	—	57,576	△142	57,434	12,687	12,687	70,121
当期末残高	606,375	1,352	△307,528	△2,136	298,062	25,284	25,284	323,347

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	606,375	1,352	△307,528	△2,136	298,062	25,284	25,284	323,347
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△903,478		△903,478			△903,478
自己株式の取得				△198	△198			△198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△14,372	△14,372	△14,372
当期変動額合計	—	—	△903,478	△198	△903,676	△14,372	△14,372	△918,048
当期末残高	606,375	1,352	△1,211,007	△2,334	△605,614	10,912	10,912	△594,701

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	67,927	△888,404
減価償却費	141,572	133,685
減損損失	—	118,229
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,492	155
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,495	△9,043
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△11,061	39,742
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,082	335,152
受取利息及び受取配当金	△1,653	△1,563
支払利息	45,616	56,612
関係会社株式売却損益(△は益)	△5,180	—
ゴルフ会員権評価損	200	175
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	△290
有形固定資産売却損益(△は益)	—	8,440
固定資産除却損	116	1,759
固定資産撤去費用	10,700	—
災害損失	11,355	—
保険金の受取額	△12,403	—
債務勘定整理益	△5,330	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,425,476	1,591,469
たな卸資産の増減額(△は増加)	△223,717	△328,268
仕入債務の増減額(△は減少)	1,676,764	△1,208,613
未払消費税等の増減額(△は減少)	△36,565	74,651
未収消費税等の増減額(△は増加)	△180,170	180,170
その他	△43,689	△173,654
小計	△20,067	△69,593
利息及び配当金の受取額	1,653	1,563
利息の支払額	△46,171	△56,292
法人税等の支払額	△3,056	△14,854
法人税等の還付額	359	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△67,281	△139,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△60,000	29,992
無形固定資産の取得による支出	—	△820
有形固定資産の取得による支出	△149,360	△63,640
有形固定資産の売却による収入	—	15,277
投資有価証券の取得による支出	△80	—
ゴルフ会員権の売却による収入	—	340
貸付けによる支出	△3,500	△6,000
貸付金の回収による収入	1,000	7,500
関係会社株式の売却による収入	1,500	—
その他の支出	△1,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211,440	△17,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000	△173,600
長期借入れによる収入	970,000	610,000
長期借入金の返済による支出	△717,590	△697,292
社債の償還による支出	△38,400	△38,400
自己株式の取得による支出	△142	△198
非支配株主からの払込みによる収入	300	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	※2 △11,730	※2 △24,940
長期預り保証金の返還による支出	△31,743	△38,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,693	△362,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△98,028	△519,200
現金及び現金同等物の期首残高	298,885	200,856
現金及び現金同等物の期末残高	※1 200,856	※1 △318,343

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度にマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、当連結会計年度は営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、債務超過の状態であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、これらの事象又は状況を改善すべく、収益改善に向けた施策を今後も継続して推進することはもとより、まずは、この債務超過の状態を早急に解消すべく、様々な施策を検討してまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、各取引金融機関に対してなお一層の協力・支援を要請してまいります。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案であり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。

当社グループといたしましては、以下の施策の実行により、当該状況の解消を目指してまいります。

①製造原価の低減

工場稼働率の向上(外注費の削減による資金流出の低減)、購入品の仕入価格及び外注費の低減、人員配分の最適化により原価低減をしてまいります。

②固定費・諸経費の削減

人件費、その他経費全般を見直し、費用の圧縮をしてまいります。

③保有資産の売却

投資有価証券など、売却可能な保有資産の選別をし、売却してまいります。

④不採算事業の見直し

収益改善には、グループの利益に貢献できていない不採算事業を見直す必要があると考えており、事業の重要性、規模等を総合的に判断し、撤退を含め対処してまいります。

⑤資金繰り

取引金融機関と継続的な支援を前提とした、事業計画・資金計画を策定し、運転資金の安定的な確保や返済条件の見直しなど、引き続きご支援いただけるよう協議を進めてまいります。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

(株)郷イノベーション

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社数

(株)E・C・C. エコ・クリーン・カンパニー

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a. 製品及び原材料

移動平均法・個別法

b. 仕掛品

プラント等受注品

個別法

部品

移動平均法

その他

最終仕入原価法・個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 35～45年

機械及び装置 7～11年

b. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は、従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 工事損失引当金

当社は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しており、当連結会計年度末で処理を終了しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準によっております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、1,530,285千円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成29年3月31日までのものは30.1%、平成29年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.0%、平成30年4月1日以降のものは29.8%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が736千円減少し、固定資産圧縮積立金が637千円増加し、その他有価証券評価差額金が98千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,760,593 千円	2,879,138 千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
定期預金	250,450千円 (— 千円)	250,457千円 (— 千円)
建物	582,280千円 (200,751千円)	501,673千円 (111,686千円)
機械及び装置	53,231千円 (49,982千円)	47,224千円 (14,892千円)
土地	617,947千円 (127,387千円)	604,506千円 (60,096千円)
計	1,503,910千円 (378,121千円)	1,403,861千円 (186,675千円)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,375,000千円 (1,375,000千円)	1,200,000千円 (1,200,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	563,852千円 (527,621千円)	399,723千円 (362,203千円)
長期借入金	1,010,378千円 (641,337千円)	947,334千円 (615,804千円)
計	2,949,231千円 (2,543,958千円)	2,547,057千円 (2,178,007千円)

上記のうち、() 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	133,813千円	133,813千円
(うち、建物)	86,561千円	86,561千円
(うち、構築物)	10,885千円	10,885千円
(うち、機械及び装置)	27,208千円	27,208千円
(うち、土地)	9,158千円	9,158千円

※4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	45,266 千円	33,193 千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	10,842千円	55,981千円

※2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	22,652千円	12,082千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	161,995千円	175,659千円
退職給付費用	6,114千円	7,437千円
貸倒引当金繰入額	△16,355千円	345,230千円
減価償却費	89,449千円	85,062千円
研究開発費	94,562千円	5,023千円

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	94,562千円	5,023千円

※5 債務勘定整理益

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

前事業年度に営業を終了したゴルフ練習場事業にて発行していたプリペイドカードの未使用分失効益を債務勘定整理益として営業外収益に計上しております。

※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	－千円	6,551千円
機械装置及び運搬具	－千円	233千円
土地	－千円	1,655千円
計	－千円	8,440千円

※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	－千円	219千円
機械装置及び運搬具	72千円	293千円
その他(工具、器具及び備品)	44千円	1,246千円
計	116千円	1,759千円

※8 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
本社	賃貸工場	機械装置及び建物等	95,707千円
本社	飲食店	機械装置及び土地等	22,522千円

当社グループは、原則として、事業用資産については報告セグメントを基準としてグルーピングを行っております。

上記の資産グループの事業用資産については、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物51,693千円、機械装置他53,094千円、土地13,441千円であります。

なお回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に準ずる評価額に基づき算定しております。

※9 受取保険金及び災害による損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成26年12月に当社賃貸工場で発生した火災による損失を特別損失に計上しております。また、それに伴う受取保険金を特別利益に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,538千円	△15,450千円
組替調整額	— 千円	— 千円
税効果調整前	13,538千円	△15,450千円
税効果額	△850千円	1,078千円
その他有価証券評価差額金	12,687千円	△14,372千円
その他の包括利益合計	12,687千円	△14,372千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,127,500	—	—	12,127,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,062	1,200	—	19,262

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加1,200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,127,500	—	—	12,127,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,262	798	—	20,060

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加798株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	991,306千円	422,114千円
預入期間が3か月超の定期預金	△90,450千円	△60,457千円
短期借入金(当座貸越)	△700,000千円	△680,000千円
現金及び現金同等物	200,856千円	△318,343千円

※2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	41,712千円	54,245千円
ファイナンス・リース取引に係る負債の額	45,048千円	58,290千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品ごとに市場へ向けた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社が基礎とする事業セグメントは製品別から構成されており、「破砕粉砕機」、「橋梁鉄構及び水処理装置」、「環境装置」、「ライニング製品」、「役務収益」、「その他の機械」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「破砕粉砕機」は、骨材産業などに販売する破砕機を生産しております。「橋梁鉄構及び水処理装置」は、官公庁などに販売する橋梁・水処理装置を生産しております。「環境装置」は、リサイクル産業などに販売する破砕機及び再生可能エネルギー関連製品を生産しております。「ライニング製品」は、半導体産業などに販売するフッ素樹脂製品を生産しております。「役務収益」は、主として一般賃貸事業であります。「その他の機械」は、建設用機械の生産や耐震補強工事などであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							その他	合計
	破砕粉砕機	橋梁鉄構及び水処理装置	環境装置	ライニング製品	役務収益	その他の機械	計		
売上高									
外部顧客への売上高	228,792	664,340	2,655,177	897,496	125,709	403,279	4,974,795	712,408	5,687,204
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	1,620	—	1,620	462	2,082
計	228,792	664,340	2,655,177	897,496	127,329	403,279	4,976,415	712,871	5,689,287
セグメント利益	95,884	60,999	388,800	63,372	125,709	29,922	764,689	56,891	821,580
セグメント資産	256,757	376,939	2,739,824	643,261	1,206,662	265,555	5,489,001	287,556	5,776,558
その他の項目									
減価償却費	1,462	4,248	16,978	20,783	80,113	2,578	126,164	4,416	130,581
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	192	6,342	2,230	2,583	179,843	338	191,530	580	192,110

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社製品・サービスから派生する種々の部品雑工事、他社取扱製品の仲介等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他	合計
	破碎粉砕機	橋梁鉄構及び 水処理装置	環境装置	ライニング 製品	役務収益	その他の 機械	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	193,303	905,305	1,050,734	891,357	155,492	372,622	3,568,814	262,607	3,831,422
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	3,888	—	3,888	1,496	5,385
計	193,303	905,305	1,050,734	891,357	159,381	372,622	3,572,703	264,104	3,836,807
セグメント利益 又は損失(△)	63,613	60,524	△146,127	66,495	155,492	53,282	253,281	53,114	306,396
セグメント資産	324,198	459,666	1,292,038	675,815	936,015	492,062	4,179,797	246,042	4,425,839
その他の項目									
減価償却費	1,592	7,456	8,653	15,906	73,969	13,246	120,823	3,693	124,517
減損損失	—	—	—	—	109,148	—	109,148	9,080	118,229
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	412	8,352	2,244	3,301	54,343	12,762	81,416	11,444	92,860

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社製品・サービスから派生する種々の部品雑工事、他社取扱製品の仲介等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,976,415	3,572,703
「その他」の区分の売上高	712,871	264,104
セグメント間取引消去	△2,082	△5,385
連結財務諸表の売上高	5,687,204	3,831,422

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	764,689	253,281
「その他」の区分の利益	56,891	53,114
セグメント間取引消去	△2,082	△3,714
全社費用(注)	△714,798	△1,002,157
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	104,699	△699,476

(注) 一般管理費は、全て全社費用に含めております。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,489,001	4,179,797
「その他」の区分の資産	287,556	246,042
全社資産(注)	1,502,661	658,273
連結財務諸表の資産合計	7,279,219	5,084,113

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	126,164	120,823	4,416	3,693	10,990	9,167	141,572	133,685
減損損失	—	109,148	—	9,080	—	—	—	118,229
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	191,530	81,416	580	11,444	9,855	6,431	201,966	99,292

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
合同会社R K塩山平沢ソーラープラント	1,143,667	環境装置
グローバル・リンク(株)	868,585	環境装置

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本バルカー工業㈱	657,632	ライニング製品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	破碎粉砕機	橋梁鉄構及び水処理装置	環境装置	ライニング製品	役員収益	その他の機械	計			
減損損失	-	-	-	-	109,148	-	109,148	9,080	-	118,229

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	26.70円	△49.12円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	4.75円	△74.62円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	57,576	△903,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	57,576	△903,478
普通株式の期中平均株式数(株)	12,108,779	12,107,716

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	323,347	△594,701
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	323,347	△594,701
普通株式の発行済株式数(株)	12,127,500	12,127,500
普通株式の自己株式数(株)	19,262	20,060
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	12,108,238	12,107,440

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	989,426	421,044
受取手形	192,313	104,497
売掛金	2,916,220	1,513,207
商品及び製品	106,532	144,036
仕掛品	460,786	749,382
原材料及び貯蔵品	417,872	419,412
前渡金	322	121,084
前払費用	11,205	20,261
繰延税金資産	10,285	—
短期貸付金	4,075	121,025
未収入金	37,146	92,795
未収還付法人税等	—	248
未収消費税等	180,083	—
その他	20,221	1,185
貸倒引当金	△51,903	△266,406
流動資産合計	5,294,588	3,441,774
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	675,922	583,568
構築物（純額）	59,504	49,379
機械及び装置（純額）	194,027	145,521
車両運搬具（純額）	4,154	1,638
工具、器具及び備品（純額）	12,554	15,240
土地	665,735	641,917
リース資産（純額）	46,404	79,085
建設仮勘定	32,211	—
有形固定資産合計	1,690,514	1,516,351
無形固定資産		
借地権	6,246	6,246
ソフトウェア	828	1,300
リース資産	10,408	5,333
電話加入権	78	78
無形固定資産合計	17,561	12,957

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	72,506	57,055
関係会社株式	1,200	0
出資金	3,050	3,050
長期貸付金	—	60,000
関係会社長期貸付金	1,925	975
長期売掛金	253,454	214,196
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	6,836	14,498
会員権	2,400	2,175
長期未収入金	—	24,424
長期仮払金	60,000	—
その他	21,895	24,282
貸倒引当金	△144,091	△290,533
投資その他の資産合計	279,177	110,123
固定資産合計	1,987,252	1,639,432
資産合計	7,281,841	5,081,207

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	909,031	1,209,137
買掛金	1,923,017	535,238
短期借入金	1,575,000	1,380,000
1年内返済予定の長期借入金	604,372	462,163
1年内償還予定の社債	38,400	28,400
リース債務	20,578	29,059
未払金	6,380	5,439
未払費用	57,215	55,875
未払法人税等	11,751	1,515
前受金	117,303	175,505
未払消費税等	—	74,707
預り金	3,436	3,340
前受収益	250	1,916
1年内返還予定の預り保証金	35,533	32,824
賞与引当金	23,449	23,605
工事損失引当金	5,819	45,561
関係会社事業損失引当金	—	17,355
設備関係支払手形	29,337	1,710
その他	4	1,646
流動負債合計	5,360,879	4,085,002
固定負債		
社債	65,100	36,700
長期借入金	1,019,178	1,064,285
リース債務	40,275	61,874
繰延税金負債	11,241	13,017
退職給付引当金	77,833	68,790
資産除去債務	55,145	55,145
長期預り保証金	319,570	284,037
その他	708	8,375
固定負債合計	1,589,053	1,592,226
負債合計	6,949,933	5,677,228

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	606,375	606,375
資本剰余金		
資本準備金	1,352	1,352
資本剰余金合計	1,352	1,352
利益剰余金		
利益準備金	99,400	99,400
その他利益剰余金		
配当積立金	15,000	15,000
固定資産圧縮積立金	26,741	26,568
別途積立金	180,650	180,650
繰越利益剰余金	△620,760	△1,533,945
利益剰余金合計	△298,968	△1,212,326
自己株式	△2,136	△2,334
株主資本合計	306,622	△606,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,284	10,912
評価・換算差額等合計	25,284	10,912
純資産合計	331,907	△596,020
負債純資産合計	7,281,841	5,081,207

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5,667,140	3,790,807
売上原価	4,854,351	3,507,360
売上総利益	812,789	283,447
販売費及び一般管理費	697,827	983,552
営業利益又は営業損失(△)	114,961	△700,105
営業外収益		
受取利息	210	252
受取配当金	1,469	1,445
業務受託料	3,333	555
作業くず売却益	4,545	4,053
債務勘定整理益	5,330	—
雑収入	2,280	2,455
営業外収益合計	17,169	8,763
営業外費用		
支払利息	44,561	55,784
手形売却損	245	839
社債利息	1,054	744
雑損失	3,265	2,842
営業外費用合計	49,127	60,210
経常利益又は経常損失(△)	83,004	△751,552
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	290
受取保険金	12,403	—
特別利益合計	12,403	290
特別損失		
有形固定資産売却損	—	8,440
減損損失	—	109,148
災害による損失	11,355	—
有形固定資産除却損	116	1,759
関係会社株式評価損	—	1,200
関係会社事業損失引当金繰入額	—	17,355
会員権評価損	200	175
固定資産撤去費用	10,700	9,014
特別損失合計	22,372	147,094
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	73,035	△898,356
法人税、住民税及び事業税	8,751	1,861
法人税等調整額	△1,852	13,139
法人税等合計	6,898	15,001
当期純利益又は当期純損失(△)	66,136	△913,358

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	606,375	1,352	1,352
当期変動額			
当期純利益			
自己株式の取得			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	606,375	1,352	1,352

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		配当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	99,400	15,000	26,243	180,650	△686,398	△365,105
当期変動額						
当期純利益					66,136	66,136
自己株式の取得						
固定資産圧縮積立金の積立			1,279		△1,279	
固定資産圧縮積立金の取崩			△780		780	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	498	—	65,638	66,136
当期末残高	99,400	15,000	26,741	180,650	△620,760	△298,968

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,994	240,628	12,596	12,596	253,225
当期変動額					
当期純利益		66,136			66,136
自己株式の取得	△142	△142			△142
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			12,687	12,687	12,687
当期変動額合計	△142	65,994	12,687	12,687	78,682
当期末残高	△2,136	306,622	25,284	25,284	331,907

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	606,375	1,352	1,352
当期変動額			
当期純損失(△)			
自己株式の取得			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	606,375	1,352	1,352

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		配当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	99,400	15,000	26,741	180,650	△620,760	△298,968
当期変動額						
当期純損失(△)					△913,358	△913,358
自己株式の取得						
固定資産圧縮積立金の積立			637		△637	
固定資産圧縮積立金の取崩			△810		810	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△172	—	△913,185	△913,358
当期末残高	99,400	15,000	26,568	180,650	△1,533,945	△1,212,326

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,136	306,622	25,284	25,284	331,907
当期変動額					
当期純損失(△)		△913,358			△913,358
自己株式の取得	△198	△198			△198
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△14,372	△14,372	△14,372
当期変動額合計	△198	△913,556	△14,372	△14,372	△927,928
当期末残高	△2,334	△606,933	10,912	10,912	△596,020

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
破碎粉碎機	192,771	△49.5%
橋梁鉄構及び水処理装置	900,475	32.8%
環境装置	1,164,172	△56.8%
ライニング製品	921,138	5.4%
その他の機械	446,057	△8.0%
その他	330,818	△53.5%
合計	3,955,433	△32.1%

- (注) 1 金額は販売価格により算出しております。
 2 生産高には役務収益は含めておりません。
 3 環境装置は環境関連製品で再生可能エネルギー関連製品、廃材処理・リサイクルプラント等であります。
 4 その他には、商品仕入高にもとづくものを含めております。
 5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績及び受注残高をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
破碎粉碎機	253,432	11.2%	68,967	680.4%
橋梁鉄構及び水処理装置	418,414	△64.2%	392,223	△55.4%
環境装置	3,097,063	△7.2%	2,850,405	254.5%
ライニング製品	860,509	△2.4%	128,313	△19.4%
その他の機械	487,646	△23.9%	380,620	43.3%
その他	416,894	△29.6%	205,957	298.6%
合計	5,533,961	△19.2%	4,026,488	85.7%

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 受注高及び受注残高には役務収益は含めておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
破碎粉碎機	193,303	△15.5%
橋梁鉄構及び水処理装置	905,305	36.3%
環境装置	1,050,734	△60.4%
ライニング製品	891,357	△0.7%
役務収益	155,492	23.7%
その他の機械	372,622	△7.6%
その他	262,607	△63.1%
合計	3,831,422	△32.6%

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本バルカー工業㈱	—	—	657,632	17.2
合同会社R K塩山平沢 ソーラープラント	1,143,667	20.1	—	—
グローバル・リンク㈱	868,585	15.2	—	—

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。